



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月31日

上場会社名 ヨシコン株式会社 上場取引所 東
コード番号 5280 URL <https://www.yoshicon.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田尚洋
問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 鶴飼誠司 (TEL) 054-205-6363
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,930	13.7	198	△50.2	249	△50.6	131	△58.9
2024年3月期中間期	6,972	△12.3	398	△50.8	505	△45.2	321	△45.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △123百万円(-%) 2024年3月期中間期 443百万円(△30.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	18.53	—
2024年3月期中間期	45.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	42,684	24,962	58.0
2024年3月期	38,101	25,450	66.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 24,742百万円 2024年3月期 25,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期(予想)			—	58.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	21.3	3,700	21.5	3,800	15.5	2,500	18.9	351.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	8,030,248株	2024年3月期	8,030,248株
2025年3月期中間期	927,157株	2024年3月期	926,393株
2025年3月期中間期	7,119,408株	2024年3月期中間期	7,103,855株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進んだことや、インバウンド需要の増加等もあり景気は総じて堅調に推移いたしました。また海外経済におきましては、世界的な金融引き締めに伴う影響及び長期化するウクライナ情勢と中東情勢の不安定化、中国経済の減速など海外景気の下振れや、米国大統領選の行方といった要素もあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下にあつて当社グループの不動産事業分野では、新規分譲マンションの販売及び企業誘致や宅地造成などの積極的な提案営業を継続してまいりました。また、不動産証券化事業への取組み強化として、上場不動産投資法人に向けての収益不動産の開発・獲得・供給を積極的に行つてまいりました。

建設土木業界に属するマテリアル事業分野では、工場設備を有しないファブレスの考えを基礎とし、製品企画などを強みとする営業活動を実施してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は79億30百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は1億98百万円(前年同期比50.2%減)、経常利益は2億49百万円(前年同期比50.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1億31百万円(前年同期比58.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、分譲マンションの引渡しが無く、減収減益となりました。この結果、売上高は一百万円(前年同期比-)、セグメント損失(営業損失)は84百万円(前年同期比-)となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、大規模工業用地の引渡しがあつたものの、コスト増もあり、増収減益となりました。この結果、売上高は63億60百万円(前年同期比52.4%増)、セグメント利益(営業利益)は3億77百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、請負工事売上が減少したものの、賃貸物件の稼働率向上により、減収増益となりました。この結果、売上高は12億82百万円(前年同期比42.1%減)、セグメント利益(営業利益)は2億54百万円(前年同期比33.2%増)となりました。

④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、取扱減もあり、減収減益となりました。この結果、売上高は2億56百万円(前年同期比49.4%減)、セグメント利益(営業利益)は7百万円(前年同期比80.2%減)となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、保険代理店収入の減少により、減収減益となりました。この結果、売上高は30百万円(前年同期比9.8%減)、セグメント利益(営業利益)は25百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は426億84百万円(前連結会計年度比12.0%増)となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産などが減少したものの、信託販売用不動産などが増加したことにより、375億98百万円(前連結会計年度比15.7%増)となりました。固定資産は、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金などが増加したものの、投資有価証券などが減少したことにより、50億86百万円(前連結会計年度比9.3%減)となりました。

(負債)

流動負債は、その他に含まれる預り金などが減少したものの、短期借入金などが増加したことにより、167億7百万円(前連結会計年度比41.2%増)となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことにより、10億14百万円(前連結会計年度比24.4%増)となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は249億62百万円(前連結会計年度比1.9%減)となりました。

(自己資本比率)

当中間連結会計期間末における自己資本比率は58.0%(前連結会計年度比8.2ポイント減)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、18億68百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益(2億45百万円)や前受金の増加(8億28百万円)などによる資金調達に対し、棚卸資産の増加(△51億9百万円)や法人税等の支払額(△11億77百万円)などにより支出した結果、営業活動により支出した資金は45億77百万円(前年同期は32億15百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得(△74百万円)などによる支出に対し、固定資産の売却による収入(12百万円)などの資金調達の結果、投資活動により支出した資金は97百万円(前年同期は4億21百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出(△1億14百万円)、配当金の支払額(△3億90百万円)などによる支出に対し、短期借入金の純増額(53億38百万円)などによる資金調達の結果、財務活動により得られた資金は50億7百万円(前年同期は25億66百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期連結業績予想につきましては、前回発表予想を据え置くことといたします。詳細につきましては、本日発表の「2025年3月期第2四半期(中間期)連結会計期間の業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,615	2,068,535
受取手形、売掛金及び契約資産	1,591,105	1,019,264
商品及び製品	8,284	—
原材料及び貯蔵品	—	8,278
販売用不動産	28,439,999	29,594,668
信託販売用不動産	—	4,447,612
未成工事支出金	57,464	21,565
その他	670,904	444,173
貸倒引当金	△6,418	△5,773
流動資産合計	32,496,956	37,598,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	340,796	344,466
土地	1,432,739	1,182,567
その他(純額)	54,364	95,048
有形固定資産合計	1,827,900	1,622,082
無形固定資産		
投資その他の資産	33,404	32,705
投資有価証券	3,045,373	2,646,951
繰延税金資産	235,527	292,721
その他	537,280	570,456
貸倒引当金	△74,569	△78,468
投資その他の資産合計	3,743,613	3,431,661
固定資産合計	5,604,918	5,086,449
資産合計	38,101,874	42,684,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122,900	1,127,711
短期借入金	7,128,800	12,467,400
1年内返済予定の長期借入金	146,000	156,800
未払法人税等	1,192,698	41,272
賞与引当金	38,117	43,416
役員賞与引当金	200,000	—
その他	2,006,897	2,870,916
流動負債合計	11,835,413	16,707,517
固定負債		
長期借入金	104,000	325,700
その他	711,522	688,646
固定負債合計	815,522	1,014,346
負債合計	12,650,935	17,721,863

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,587,284	3,689,672
利益剰余金	21,895,622	21,636,831
自己株式	△794,926	△870,931
株主資本合計	24,787,980	24,555,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,316	186,839
その他の包括利益累計額合計	450,316	186,839
非支配株主持分	212,643	220,499
純資産合計	25,450,939	24,962,912
負債純資産合計	38,101,874	42,684,775

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,972,767	7,930,989
売上原価	5,689,802	6,368,167
売上総利益	1,282,964	1,562,821
販売費及び一般管理費	884,095	1,364,202
営業利益	398,868	198,619
営業外収益		
受取利息	111	117
受取配当金	81,720	75,734
仕入割引	12,687	2,802
投資有価証券売却益	43,910	—
不動産取得税還付金	—	3,681
受取手数料	1,082	1,011
その他	2,947	3,430
営業外収益合計	142,461	86,777
営業外費用		
支払利息	28,924	34,897
休止固定資産減価償却費	717	369
その他	6,494	350
営業外費用合計	36,137	35,617
経常利益	505,191	249,779
特別利益		
固定資産売却益	541	1,243
特別利益合計	541	1,243
特別損失		
固定資産除却損	3,029	5,714
特別損失合計	3,029	5,714
税金等調整前中間純利益	502,703	245,309
法人税、住民税及び事業税	192,788	27,323
法人税等調整額	△20,695	78,207
法人税等合計	172,093	105,531
中間純利益	330,610	139,777
非支配株主に帰属する中間純利益	9,493	7,856
親会社株主に帰属する中間純利益	321,117	131,921

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	330,610	139,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,362	△263,476
その他の包括利益合計	113,362	△263,476
中間包括利益	443,973	△123,699
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	434,480	△131,555
非支配株主に係る中間包括利益	9,493	7,856

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	502,703	245,309
減価償却費	33,257	35,226
匿名組合投資損益(△は益)	5,621	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△43,910	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,685	3,254
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,227	5,299
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△200,000
株式報酬費用	—	49,999
受取利息及び受取配当金	△81,831	△75,851
支払利息	28,924	34,897
固定資産売却損益(△は益)	△541	△1,243
固定資産除却損	3,029	5,714
休止固定資産減価償却費	717	369
売上債権の増減額(△は増加)	△119,935	571,841
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,784,240	△5,109,591
未収消費税等の増減額(△は増加)	△35,441	149,460
仕入債務の増減額(△は減少)	△636,676	4,810
未払金の増減額(△は減少)	△213,234	784
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,379	44,279
前受金の増減額(△は減少)	270,005	828,962
預り金の増減額(△は減少)	△232,902	△14,220
その他	134,472	△18,248
小計	△3,186,902	△3,438,947
利息及び配当金の受取額	143,922	81,666
利息の支払額	△29,601	△42,007
法人税等の支払額	△142,507	△1,177,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,215,089	△4,577,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△104,728	△74,678
固定資産の売却による収入	541	12,188
投資有価証券の売却による収入	124,208	—
匿名組合出資金の払戻による収入	525,000	—
貸付金の回収による収入	1,500	1,500
その他	△125,438	△36,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	421,083	△97,360

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,320,000	5,338,600
長期借入れによる収入	—	347,000
長期借入金の返済による支出	△398,927	△114,500
自己株式の取得による支出	—	△173,615
配当金の支払額	△354,530	△390,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,566,542	5,007,427
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△227,463	332,920
現金及び現金同等物の期首残高	2,156,806	1,535,615
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,929,343	1,868,535

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

当社は、2024年5月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式114,400株の取得を行っており、当中間連結会計期間において、自己株式が173,615千円増加いたしました。

また、2024年7月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月23日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式113,636株の処分を行っており、当中間連結会計期間において、資本剰余金が102,388千円増加、自己株式が97,610千円減少いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金は3,689,672千円、自己株式は870,931千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客 への売上 高	42,834	4,173,053	2,214,604	508,085	6,938,577	34,189	6,972,767
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	332,390	619,759	952,150	1,438	953,588
計	42,834	4,173,053	2,546,995	1,127,844	7,890,727	35,627	7,926,355
セグメント 利益又は損 失(△)	△75,448	522,198	191,315	39,136	677,202	25,859	703,061

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	677,202
「その他」の区分の利益	25,859
セグメント間取引消去	△26,918
全社費用(注)	△277,275
中間連結損益計算書の営業利益	398,868

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客 への売上 高	—	6,360,505	1,282,669	256,967	7,900,142	30,847	7,930,989
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高	—	—	515,885	487,814	1,003,700	790	1,004,491
計	—	6,360,505	1,798,555	744,781	8,903,842	31,638	8,935,480
セグメント 利益又は損 失(△)	△84,037	377,370	254,866	7,759	555,958	25,736	581,695

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	555,958
「その他」の区分の利益	25,736
セグメント間取引消去	△39,737
全社費用(注)	△343,338
中間連結損益計算書の営業利益	198,619

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。